

第二十八回国会 衆議院 法務委員

會議錄第十七號

三五〇

昭和三十二年三月二十七日(木曜日)

提出第三三号

出處委員
丁甘
卷之三

卷之三

理事高橋 祼一君 理事林 博君
理事福井 盛太君 皇室三田村大夫君

支那の歴史

出席國務大臣	犬養	健君
小島	小島	敬君
德安	實藏君	
古島	義英君	世耕
猪俣	浩三君	長井
佐竹	晴記君	橫川
		忠一君
		弘一君
		源君
志賀	重次君	
	市子君	
	義雄君	

出席政府委員	法務大臣
檢事	唐澤
(刑事局長)事	後樹君
竹内	
壽平君	

委員大橋忠一君辞任につき、その補欠として三木武夫君が議長の指名で委員に選任された。

本日の会議に付した案件
刑法の一部を改正する法律案（内閣）

第一類第三等
法務委員會議錄第十七號

昭和三十三年三月二十七日

るのか、何年かやった結果をつけるという意味か、それとも総理がこういうことを言い出したたというのでやるといふのか、どうもわれわれはうとにはわからぬのだが、その間の事情を一つ説明していただきたい。

○唐澤國務大臣　ただいまのお尋ね、私も横井さん以上にしようとでございまして、はつきり権威あるお答えもできなかいからと、自信を持ちませんですが、私は、岸総理が汚職追放をあれば強く主張しておるにかかわらず、逆に汚職がだんだんふえてきているのじゃないかということをよく聞くのでございまして、これにつきまして、私の感想は汚職追放をする、もし汚職の起きないかがあれば厳格にこれを訴追する、こういう方針でございまして、将来いろいろの手段もございましようが、少くとも刑事訴追の点でも汚職の起きないように厳格にこれに臨むということが汚職追放の一つの手段でございますから、今日汚職の数がふえたからといふて、それは汚職追放を言われる以前の事犯もござります。また、汚職追放の表面に出たものが多いということは、いかに検察当局がこの汚職を厳正に取り扱おうとしておるかと、うことと、汚職追放のかけ声が効果がないということとは、すぐにこれを結びつけるということは、りくつの上でわれた汚職が減らないじやないかといふことと、汚職追放のかけ声が効果がないといふことは、すぐにつき合つておるのござります。これは、汚職追放を主張した、それが半

年、一年の間にすぐ即効的に効力を現わすものでは私はないと思うのでござります。一年前あるいは二年前の汚職を厳格に訴追するために、よけいに現われると、いう場合もございましょうし、それからまた、新しく今度のような犯罪を規定いたしますれば、それが検挙歎もふえるということは当然のことでござります。しかし、私は、岸総理の言われる汚職追放の一環として、現行法は嚴重にこれを適用していく、それから新しい立法もする、こういうことを主張されるために、間接に汚職というものは統計では証明できなければなりぬつていいきつつある、これが三年、五年の後には必ず統計に現われてくるかように考えておるわけでござります。

おり、ほとんど大多数の人はそうであると思うのでござりますが、たまには、これはどの社会であっても悪いことをする人はあると思うのでございます。その清廉潔白である、また実際にそういうことを常に考えておる人が、こうやっていかにも悪いことをやるような法律を作られるということについては、どうも割り切れぬものがある、われわれ自身もそういう気持がするのでござります。端的に言えば、まことに迷惑千万なような気持にもなるのであります。ですが、その点はどう解釈しておられるか。法務大臣も議員の一人でございますが、その点を一つ解明をしていただきたいと思います。

○唐澤國務大臣 このあつせん収賄罪に関する規定が、主として特別職の公務員を対象とするような結果になるだろうというように申し上げたのでございますが、結局、これはあつせんに関する罪でございまして、一般の公務員は、あつせんする場合がありまして、それはうしろから、やはり数多くの事件について依頼を受けるから、従つて、このあつせんに関する法案に触れる場合があり得る、こういうような意味を持ちまして申し上げたわけではございません。ただ、実際の結果につきましては、そのあつせん関係が多いという

ことで特別職の公務員が対象になる場合が多いのではないか、こういうふうに見ておるわけでございます。

員でも府県会議員でも、議員といふものは悪いことをする、その陰においては汚職をやりかねない、こういうような一般観念があるといたしますると、まことに私ども不本意でございまして、これは、私はやはり議員の一員でござりますけれども、政治家というような立場においてると、やはりみんなの注目的になりますから、自然な注目が集まるのでござります。何でも議員といえば悪いことをするというふうなふうに思われておると思いますと、私もその一員として実に不本意、遺憾千万に存じておるところでござります。ただ、公務員、ことに国会議員のような重要な職権を持って立っている者といたしましては、やはり身を持持すること謹厳廉潔でなければならぬ、これは国民から要請されておるところのございまして、その廉潔性を保持するためにやはりこういう規定も必要だと思うのですが、さればというふうな規定をする、こういうような意味は毛頭ないのでございまして、もし一般に議員に対するそういう概念があるとすれば、これは改めてもらわなければならぬし、私も議員の一員として非常に遺憾千万に存じておるところでございます。

す。たとえば、一方において、これはざる法なんだと言う人があるかと思えば、小野先生は、ざるではなく骨ばかりなんだとおっしゃる。かと思うと、また逆に、これはもう扱い方、運営のいかんによってはおそるべき法案じゃないかという説もあるのでございます。そこで、政府の考え方としてはどういうようにお考えになるか。ことに、私はむしろ後者をとるのでございまして、運営のいかんによつては、まことにわれわれとしてはおそるべき法案でないかともとのことでございます。ということは、昨日来いろいろ言葉がありまして、法務大臣自身も、扱い方いかんによっては検察ファッショにもなるというような言葉も出たのでございますが、實際そうじやないかと思うのでござります。これはそこまで言つてどうかと思ひますけれども、たとえば、壳春汚職に關しましても、今日起訴をされておる人の中には、あるいは新薬の名のもとに収賄したとか、あるいはせんべつの名のもとに収賄したとか、検事というものはとくにそういう言葉を使われるのが多いのでございまして、これは自身も選挙違反にかかるて、こんなにまで人間をなぜ悪く扱わなければならぬかと思った。自分自身もやられたのです。全然関係のないことを起訴されておる。この間の恩赦で全部なくなつたのでござりますけれども、私は今でもこれはうらんでおります。全然関係がない。それを、とにかく横井をひっくりなげなければいかぬ、こういう目標をもつて調べられて、全然関係のないことを無理に白状をさせ、そうしてそこへ持つていかれた。これはあり得ることなんだ。私自身も

やられた。だから、この運営いかんに
よつては、何々の名のもとにとかなん
とか、とかくそういうようによく扱われや
すいのでござります。でありますから、
この法案を見まして、私は、決し
てざるではなくして、これはもう考え
ようによつては紙一重の場合があると
思ひます。そういう点について、私は
法務大臣のお考えを承わりたいと思う
のでござります。

が運用できないのじゃないかといふ部の意見もございました。それで、そういうような意味合いで持ちまして、新たにこの案をほかの観點から立案したようなわけでございます。

なるほど、他の公務員に対て不正の作爲・不作為をするようにあつせんした場合といふてしばつております。しかしながら、私どもの考え方いたしましては、初めて規定するあつせん取締罪でござりますから、その觀念をはつきりしておきませんと、ややもすれば、運用を誤まり、乱用の弊が至るところは最後は検察ファッショになる、こういうようなことが非常に心配をされるので、初めての立案でありますから、まず、不正な作爲・不作為をさした場合、これはすでに刑法の条文におきまして御承知の通り、枉法收賄罪のうちに、不正の行為というようなもう習熟した觀念でござりますから、この場合、つまり何人を見ても他の公務員をして不正な作爲・不作為をさせたようなあつせんをまず处罚の対象にして、そうしてはつきり規定をして、その場合はこれを处罚する、こういうふうにいたしたわけでござります。

要するに、この条文は、一面におきまして、公務の公正、公務員の廉潔性を保持するために处罚をもって臨むといふ目的と、他の一面、さればといつてそれを彈圧するというような結果を持ち来たさないように、相待つて検察における公務員の適正な公正な運動までこれを彈圧するという二つの考慮のもとに作られた条文でござります。

て、くどく言うようでございますが、私いたしましては、この内容が現段階において最も公正適切な条文であると、かように確信いたしておる次第でございます。

○横井委員 今のお言葉はよくわかりました。が、またそれと反対の解釈も一つできるんじやないかと思います。ということは、公務員が他の公務員に不正の行為をさせたときは、要するに罰せられるのであります。それが、その反面解釈で、不正でなければ報酬を幾らとってもいいのじやないか、こういう思想が生まれてくると思うのでござりますが、この点に關してはどう考えられますか。

然に頼んだことになるかという実事問題が一つあると思いますが、それは事実認定の問題でござりますのでしばらく預けまして、今御指摘のように、途中から、一生懸命でやってくれているのだから、最終的目的を果すために、この辺で一つしつかり頼むということございますが、もうあっせん行為が終つて新たに請託があつたといたします。そういういたしますと、そのときから請託があつたことになることはもちろんでございますが、もうあっせん行為が終つておる場合には、その請託は本法のもとにおきましては意味をなさない請託になりますが、あっせんの以前に、少くとも同時に請託がなければならぬというふうに考えております。

あつせん行為の実体がどういうあつせん行為かということで大体の目途がつくのではないか。私どもが運用、解釈において疑問の余地がないようなというのは、主としてそういうところに重点を置いたつもりでございます。つまり、頼んだ、頼まれぬといったようなあいまいな問題がありにあるといつましても、依頼を受けてあつせんをします行為が不正な行為にわたるかどうか。これは法律があつて不正になるというのではなくて、だれが見てもけしからぬ行為だということは、健全な常識をもつて、社会通念によって判断され得ることでござりますので、その事項にわたりません限り、法律の適用を受ける場合はないわけでござります。その点は取扱いに疑問の余地はなからうというふうに考へるのでござります。

それで、刑法が施行されましてから約五十年になりますが、この五十年の間に判例によつてその解釈がしばしば示されてゐるのであります。その間の判例は、終始一貫して、不正の行為と違背する一切の行為をいうのでござります。従いまして、不正の行為と解釈は今日においてもほぼ確立した解釈だというふうに考えておりますし、学者もまたそれを支持しておるのでござります。従いまして、裁判所の見解という点につきましては、裁判所の見解はすでに一定しておるというふうに考えざるを得ないと想つております。それでは何が職務上の義務であるかと、いう点でございますが、各公務員の職務に関するいろいろな法律、法令があるのでござりますが、この法令を検討いたしまして決定するほかはないと思うのです。そこでございますが、法令の明文にはつきりと書いてありますのは、それから義務が出てくるのでございますが、かりに法文に明文がない場合にはどうなるか、これは、社会通念から見まして、公務員としてあるまじき行為と見られる義務違反だけが不正行為であるというふうに思うのでございます。

でも知つておる。そうしてそれについて
は一件幾らという報酬を出したのだけ
ないといふのは、税金は一定の基準
がついて、それを越えるだけぬといふの
はおかしな話なんでござります。また、
滞納になつておるやつを、滞納といふ
ことは処分されるのがあたりまえだ
が、それをある程度猶予してもらうと
か、まけてもらうとか、こういうよう
な交渉を盛んにやつて、その人たちが
運動すると必ずある程度まけられた、
こういうような時代があつたのであり
ます。これは一体今後この法律ができ
るとやられるということになります
か。実際の問題でござりますが、どう
でござりますか。

○小島委員 関連して……。
ただいまの御答弁で横井君の質問の
一半はわかったと思いますが、もう一
つお聞きしたいことは、そのときに利
益を受けた者つまりわいろを受けた
者は、先ほどの質問では政党という形
になつておつたようですね。政党が運
動して云々ということだったのですが、かりに今のような状態では、ここ
に個人がおつたとして、個人の後援会
があつた、そして個人がかりに不正
のようなことをさせた、そうしてその
金はその個人の後援会に入れたという
ような場合、それは一体どういうふう
になりますか。その個人とは第三者の
ように見えるが、事実上は個人と同じ
ものだ。私は同じ効力があるものだと
思うのですが、そういう場合にどうな
りますか。その点について伺いたい。
○竹内政府委員 ただいまお示しの場
合は非常にむずかしい問題でございま
して、いわゆる第三者供給ということ
の議論として私ども部内でもすいぶん
論議をいたしましたし、また法制審議
会におきましても議論をいたしたとこ
ろでございますが、その個人と後援会
との関係を、個人と全く同じものと見
るか、あるいは、後援会に所属してお
ります何某と、お示しの個人との間の
通謀関係、共同正犯といったような共
犯の理論を適用し得るような関係にあ
ります。

題としてます判断をされなければならぬと思ひでござりますが、もし、その第三者、後援会が、その個人とは全然別人格のものでありまして、かつまた今言つたような渋沢関係と見られるようにながりがない、そして、ほんとうは個人そのものであるというふうに客觀的に見得るよな事實關係もない、さらに、もつと掘り下げて申しますならば、後援会が会計経理についての計算關係において個人の財布と同じものであるかどうかというようなことが區別の一つの基準にならうと思ひますが、そういう点が全然なく、全くの第三者と見得る場合には、その後においてその後援会に入った金がまた個人のところへいろいろな形で戻つてくることがありますと、これは第三者と見なければならないのです。つまり、後援会を全く第三者と見るか、個人と同じものと見るかと見ると、第三者的見法には適用外の場合におきましては、本法案は第三者供給を处罚することにいたしております。いう実事問題をまずきめなければなりませんが、全く第三者と見られまする

なつてくるのじやないか、かようにも思つたのですが、その辺をただ抽象的な議論だけされておつたのでは、私どもはちよつと納得できない点があるのです。現金そのものは、一たん銀行を通つておるんだから、かわつたにして、その金が還元されて個人のふところに入つたということであればまたあるのだが、さわらないうが、その金は個人のために全部使われておるんだということは、会計上から言つたって、その個人を後援するためにきておるものだから当然そういうべきだと思うが、それが何に使われておろうとも、金を見たことはないかもしれないけれども、純然たる利益はその個人が受けておるのですから、そういう場合に第三者だと言い切つてしまつということになる。と、ますます混迷してくると思ひます。その辺をもう少しはつきりしてもらえませんでしようか。

主体が違うということに相なりますれば、その後援会は第三者と認めざるを得ない、そして、第三者ということになると、第三者供賄の規定を設けないと、これを懲罰することはできません。○小島委員 そうすると、わいろといふのは、物か現金をもらわなければならぬのであって、何らかの利益をもらうということではいけないのであります。その利益といふものは、形でこそないけれどもあらゆる意味において、いろんな意味における利益、その利益を受けることは一体どうなんですか。取賄罪になるのですか。

○竹内政府委員 これは、現金に限りませんので、人の欲望を満足させるに足る利益はひとしくこれわいろの対象になるものでござります。が、おつしやる利益といふのは、贈賄者から直接もらうのではなくして、後援会を通じて、その後援会から反射的に受けれる利益でございまして、そういう抽象的な意味の利益は入らないというふうに考えております。

○小島委員 この点追及していくても、おそらく確定な返事はもらえそぞもありませんが、どうもその点はもう少しはつきりしておいてもらわぬと、今後すべてのものに大混乱が起きてくると思いますから、もう少しはつきりと法務省の方で腹をきめて、解釈をはつきりしていただきたい。

○三田村委員 関連して……。

場に持ち帰って適用される事案でありますから、事はきわめて具体的になります。たとえば、Aという議員がある会社に頼まれてある事項のあっせんをするということによって、Bという業者が相当の利益を得た、その報酬があります。Aたる議員に提供することは、法律の適用用例々ということではなくて、どうもAたる議員の人間とか社会的立場も考慮して、先生のところに持っていくのではなくて、先生の後援会に持っていく、Aたる議員もそれを承知の上でやつてあるという場合が、私はあり得ると想うのです。そういう場合の処置、解説があいまいでありますと、この法律が非常に問題の残されてくる場合があります。これは、今すぐ、小島君の言われるようないい處を刑事局長一人ですっかり割り切つて御答弁を要求するわけではありませんが、非常に重要な問題ですから、慎重に御検討願いたいと思います。

それから、これは私しばしば申し上げるのでですが、これはただ法務省の見解というだけでなく、過去の判例、それから学説、そういうものを十分細かく検討の上、権威のある、いわば有権的な解釈をお出し願いませんと、法律はできてしまいますが、一人歩きするのです。ここで、いやそういうことは当るとかならないとかいうことを刑事局長がおっしゃつても、それだけでは解釈の基準にはなりませんから、これは、裁判所でも検察官でも、ここにおける答弁で、有権的にこの解釈に従うことが一番妥当で、この法律の運用には一番正しい見解だということが納得し理解され、それが権威ある一つの解釈として何人もこの

点に従わざるを得ないような経験をしておいていただきませんと、今小君の言われた問題はきわめて重要であります。横井君もその点を心配され例その他十分御検討の上、このケーブルが果して当るか当らないか——もしましておいていただけませんと、今小君の言われたようになりますが、そういう形で来るなら、それは法律解釋として抽象的に言えば今刑事局長がわれたよくなことになりますが、そこまですると会部そこへ行つてしまつて、何のことかわからぬということになります。全部締め上げてしまえという趣旨ではあります。たとえば、それが同じAたる議員が関係しておるものでも、非常に社会的に意義の高い、価値の高い文化活動をやっているとか、あるいは教育活動をやっているとか、そういう場合は別ですが、明らかにそなえAたる議員の選挙運動の母体であるというような場合は、これは別な考慮から検討し考慮する必要があると思いますから、この点は十分御検討の上、一つまとまつた見解をここに発表していただきたいと思ひます。つけ加えて申し上げておきます。

ざいますが、このケースは収賄罪と第三者供賄との関係にも同じことが起きるわけでございます。直接自分の職務に關して収賄をする、自分が収賄をすれば罪に触れるから、自分の秘書官に取らせ、自分の親兄弟、友人に取らせ、あるいは自分と密接な関係のある後援会に取らせたというときに、果してそれが収賄罪になるかどうかといふことは、同じケースが今の法律においても起きるわけであります。そこで、過去の沿革を見ますと、明治四十年に収賄罪の規定があった。それから三十年の間に、別にそういうような規定がなくとも、脱法的に収賄罪というのが全部のがれておらなくて、そうして、あるいは御記憶かと思いますが、大きな鉄道監獄等の事件もございました。これが果して自分が直接収賄したのか、それとも第三者へ提供されたものかというようなことで議論があつた場合もありますけれども、とにかく、三十数年、四十年足らずの間、別にその間に事实上の脱法的なことはそれほどなかった。しかし、実際その必要が出てきたから、第三者供賄の規定が四十年足らず後に付加されたわけでござります。そこで、理論の上からいきますれば、第三者に取つてもらひさえすれば全部のがれるじゃないか、こういうことでみんなそれに行きそうに思うのですけれども、従来の行き方からすればそういうことがないから、とりあえず今度ははずそう。しかし、法制審議会でもそういう議論がございまして。至るところでその疑いがあるわけでござりますから、これは一つ十分研究をして、将来第三者供賄に関する規定そのものも一つ立案を考えなければなりません。

三者に供賄したような関係が、事実はその本人のやったことの脱法行為である。たとえば後援会なら後援会に渡してしまった、しかしその金の使い道はその本人が一々指図をする場合は、自分がそこへ預金していると同じことで、これは明らかに脱法行為でありますから、刑事局長がケース・バイ・ケースで事実について認定しなければいけないと言いうのはそこでであろうと思います。そこでも、今度は逆の場合を考えますと、それじゃ第三者にやった場合も規定して全部処罰の対象にするかと申しますと、金を持ってきた、自分は要らない、要らないけれども、どこそこにこういう学術団体がある、あるいは慈善団体がある、もし君たち金を出さなければ気が済まないならば、あの慈善団体は金がなくて困っているそうだから、あれに寄付でもしたらいいじゃないか、こう言うて、その慈善団体はその人の投票にもその人の経済にも何にも関係ない、しかしその慈善団体に金を出したのは明らかにその人の指図によって——自分があっせんをしてやつたそのお礼である、そのお礼は自分が取らないが、あの慈善団体へ寄付してやってくれ、こういう一種の善行為をやっています。事実そういう供賄のケースがあるから第三者に供賄したことになります。しかしその目的には悪性はないということは、事実あったそうでございません。事実そういう供賄のケースがあつたというのを私承わりました。そしてそれはわい性がないということありますから、非常に悪性でほとんど自分が取つておると違ひない場合から、順次その色彩が薄くなつて、そしてそれはわい性がないといふ

ケースまであるのですから、それを法律でいかに書き分けるか、これがなかなかむずかしいのですから、結局解釈に待ちますけれども、これは判例か本人の責任である、こういう場合はやはり本人の責任である、こういう場合は第三者へやつたのだから今の法律では罰せられないというようなことを申し上げましても、やはりそのことはどうしても抽象化するのでござります。しかし、今の御両所の御注意、御意見もありますから、その点は十分に注意をして考えて、解釈も行政府としては一一定して、判例の参考も期さなければなりませんし、そして、将来の立法につきましても、この法律の運用の際において考えていかなければならぬ、そういうふうに考えておるわけでござります。

○竹内政府委員 は、犯意の問題いたしまして、犯人がございませんから、収賄にはならぬといふふうに思います。
それから、奥さんに渡したといううな場合は、これは奥さんが黙つていて言わないということになれば、これまで犯意がないということになりますれば、これは自分が受け取ったと大体同じように見られるのが普通であると思います。

○横井委員 とんだところに行つて、まったくの後援会もありまして、ほんとうに私どもを後援してくれる後援会等のこととは全然別なのでござります。金額も別ならば、やり方も全然別でございまして、ほんとうに私どもを後援してくれる後援会等のことには常にむずかしい問題であります。ここに一つ、三田村委員がおっしゃつて、通りに、ぜひとくとお考え願つて、そこで御説明を願いたいと思うのです。そこで、私はもう第三者供給は聞かず先ほどの続きをちょっと聞いてみたいのですが、公務員が他の公務員をして相当の行為をさせないといふこの問題で一つ疑問があります。それを実例をもつて申し上げたいのですが、われわれが国会にいてある法案をもみつぶすことの依り受けける。こういう場合に、私ども他の議員に、きょうはもう出席しないで欠席してこの法案を流してくれと

う依頼をする場合もあって、その場合も目的を達するかもしれません。そうかと思うと、今度は、ある議員に頼んで、きょうは議場へ臨んでこれを否決してもらいたいことなんですね。目的は同じことなんで、その法案をつぶすことなのでございますが、その場合に、解釈のしようによつては、前者は違反となるだらうし、後者は、当然否決もし賛成もするということは議員の職責でございまして、それは勝手にやる場合もあるのだが、この場合は考えようによつては合法的だと考えられる。同じ目的でありながら、片方は違反になり片方は違反にならぬ、こういう場合がありますが、これは得ると思ふのでございますが、これはどう解釈すべきものでございましょうか。

ということは職務の執行行為である義務であるということが言えるかどうか、言えるということになりますならば、金をもって欠席をして、この場合には不成立に終らせるということとの事案であります。不成立に終らしめたという結果を発生しておるわけでございまして、やはり相当の行為をなさざるに該当する場合としております。これと今の御説例を考え合せますと、おのずから結論が出るのじゃないかと思ひます。

○横井委員 もう一、二点だけにとどめますが、正当の行為をなすとか不正当の行為をなすというような問題のときに、検事さんはこれを不正の行為として起訴する。ところが、いよいよ裁判になるときは、どうせ他の公務員が法廷へ出ます。その場合、他の公務員は、あれは不正でございません、正当の行為でございます、こう言うことが現実の問題としては多かるうと思うのです。そういう場合には一体どういうことになるかということなんですね。

検事さんはとくに人間を悪い者に見るから大てい起訴をする。ところが、実際やつてみると、他の公務員が証人になって、あれは不正でない、正当のことやりましたと、こういうことを言うだらうと思う。これはどう解釈するか。

○竹内政府委員 それはあらゆる事件について起り得る事例でござりますが、この場合に、不正な行為をさしたかどうかということの判断は裁判所がすることです。そして、今申しましたように、幾つかの判例は、こういう場合は不正の行為に当る。あることは相当の行為をなさざるに当るとい

う判断をいたしております。その趣旨は、先ほども申しましたように、あせんを受ける方の職務権限を有する務員の職務上の義務に違反するかどうかということを区別の基準として判断するということが大審院の判例の趣旨でございますので、そういう判例がござります以上は、検察官もこれにて東を受けますことは当然でござります。検察官側は、それに該当する場であるというように主張するのですが、いりますし、被告側は、それはそうでもない、それには該当しないということになりますと、それが結局裁判によって決まりになります。それが結局裁判されるというように事を運んでいます。

う断旨冒出拘抜ましま合会競争な裁きくままでがいの解もでて行いを解かれていたいと思います。

○横井委員 名刺を書くとか紹介状を書くということはわれわれ日常茶飯事にあることではございまして、たとえば、相当地のきく者が名刺を書けば、顔のきかぬ者が行っていろいろ交渉しあつせんしたりするよりも効力的には非常に効力を発するわけですね。しかもこの名刺を書いたことでもってあつせんをやるということになると、日常生活のわれわれの活動の上においてはなかなかその影響が大きいのでござりますが、その点、もう少しはつきりならぬかどうか。

○竹内政府委員 議員さん方の名刺が非常に効力があることは私も承知しております。(笑言)けれども、その名刺の効力があるからと申しまして、その名刺だけで不正な行為をさせ相当な行為をさせないということは直ちには出ないわけでございます。従つて、普通に名刺をお書きになる程度では、いまだこの本条には該当しない、こうお考えいただいてけつこうであります。

○町村委員長 猪俣浩三君

○猪俣委員 私、ちょっとこまかいことを聞きたいと思いましたけれども、時間がたちまして、用件がありますので、宿題だけ出して、明日御答弁をいたきたいと思います。

私はお書

近判決になりました際電工事件の半決に関しまして、その具体的的事実に本法を当てはめてみてどういうことになるかということを検討してみたい。なぜかと申しますと、このあつせん収賄罪なるものが相当国民の世論化した動機は、あの昭和電工事件から発生したのじやないか。あれに、検事があつせん収賄罪がないために非常に困難だという意見を發表するとともに、がぜん、これが政界腐敗の一因をなしである、「これに対してメスを入れなければだめだ」ということが、最近のあつせん収賄罪——ことに社会党が第十九回国会に出しましたいわゆるあつせん収賄罪の提出の動機もそこにかかるべきでした。それでありますので、今日これが高等裁判所において判決され、検事の上告がありませんので確定いたしました。相当長文の、ここに判決文が出ておるのでありますと、私も二回ばかり読んでみたのですが、どうか刑事局長もその判決を一つごらんないただいて、この判決の趣旨に沿うて私お尋ねしたいと思う。果してこの本法が、かような世間の疑惑をこうむりました事案に対し明断を下し得るところの法案であるやいなや、それをこまかく私はお尋ねしたいと思う。これは、高等裁判所の判決において、事實關係、法律關係が確定しているのでありますかゆえに、私は資料としては客観的に最も有力のものだと存じます。そうして具体的でありますので、これの判決の趣旨に従って質問いたしたいと存じます。相当長文のものでありますから、一応御研究いただきたい。それから、いま一つは、これは政府から提出されましたもので、あつせん

吸収罪の規定がなしために検事が起訴することのできなかつた、あるいは有罪にすることのできなかつたといふ事案が示されてゐる。具体的な事例をもつて示されています。一体これが本法によって果してこれを有罪とすることができるか、あるいは検事が起訴の起案をすることができるのか。これらの具体的な事実が明示されておりまするがゆえに、この一つ一つについて私はお尋ねしたいと思うのであります。そうしませんと、いたずらに抽象論で、これはざる法であるとかないとかという抽象論に終るおそれがあるのであります。そこで私は、具体的な事例につきまして、こまかく、本法を適用した場合どうこれが処断されるのであるか、これを御答弁をいたくならば、本法の趣旨が相当明白になるんじやなかろうか。このでありますからおありであると思ひます。「斡旋吸収罪の規定がないため処分しえなかつた事例」、そうしてずっとそれはあなたの方からお出しになつたものでありますからおありであると思ひます。私の見るところによれば、もし今まで政府委員の答弁した答弁の趣旨通りだとすると、事案があがつております。私の見るところによれば、もし今まで政府委員のこの大半といふものはやっぱり處罰できないのじゃないかと思われる。そうすると、あせん取締罪の規定がないために処分し得なかつた事例として法務省刑事局が出しておるこれが、一体この法案ができたら処分し得るかのごとき印象を与えておりますが、皆さんが示された事例の大半がこの法案ではだめだということになると、おそらくこの法案はざる法であることをみずから立証したことになりはせぬかと思ふ。

刑事局の出されましたこのあっせん収賄罪の規定がないために処分し得なかった事例、これに本案を当てはめて見て事こまかく一つ御参考願いたいと思いますから、相当時間がかかりますので、私はそれは次会に譲ることにいたします。

日佐竹氏が質問しました法益論であります。これは二元説をおとりになっておるようあります。私も法益は必ず一つでなければならぬと思いません。しかも、二元と申しましても、非常に連関性のあることであります。公務員の職務の公正をはかるということと、及び公務員の廉潔性の要求、こういうふうな御答弁でありました。ただ、この二元は概略において一元にしはられなければならぬ。二元説といふものは哲学的にも成り立たなかつたのであります。が、と思いますが、かりにこの二元の法益を認めるいたしましても、刑法の単純收賄罪とあっせん收賄罪とは、この法益の順序がちよつと違うのじやなかろうか。第一次、第二次の関係において違うのじやなかろうか。あっせん收賄罪の法益といふのは、私は、結局公務員の廉潔性といふことが第一次に来るのじやなかろうか。これがまた世論でもあるのじやなかろうか。公務員は國家から俸給をもらつてゐる。それなのに、世話をしたこというてよけいな利益を取るということが、一般の庶民感情とマッチしない。それがとりもなわざ公務の適正にに対する国民の信頼に疑惑が起るものとなるということから、これを処罰しなければならぬ。そして、きのうも問題になりましたように、現在公務員

じゃない者たとえば退職官公吏、事件ブローカー、そういう者が職權のある公務員に働きかけて不正な行為をさせたとき、それを処罰しないといけないことがあります。私はやはり、現在において、公務員、これが一般職であらうが特別職であらうが、公務員といふものがあつせん行為といふものがまず第一に処罰の対象になるというやうえんのものは、このあつせん收賄罪の本質はどこまでも公務員の廉潔性にあります。ことに、私は、その主体が公選による議員にあると考えておる。国会議員は最高の國家機関の構成員であります。また、地方自治体においても、國會議員でも何でも、昔と違いまして、より民主的になつておるとすれば、それがだけ議員といふものの職責も重大であるし、責任も重大であります。従つてまた、その議員の品位といふものにも、また昔より以上に重んじられるわけならばぬ。民主政治であればあるほど、この公選の議員なんといふものに對して廉潔を要求することは当然であります。職權の大なる者には責任がつきまとひし、責任のある者はその品位を保たなければならぬ。今日、政治の腐敗と称して、ややもすれば民主政治のものを否定せんとするような思想があり、これが一部台頭してきてるこの際に、あつせん收賄罪の規定は、私はまさに適正なものだと思ひます。が、その法益論が間違いますと、全般の解釋が間違つてくる。そこで、私は、このことに重点があるのじやなかろうか。それに対しの御所見を承わりたい。そうなりますと、ほかの法益がそこじ

あるとすれば、ほかの犯罪成立要件に対する対応でもその点から観察していくかなとは思われるが、そこではまずその点をお伺いしたいと存じます。
○竹内政府委員 一昨日大臣から本法案の提案理由を御説明いたしたわけですが、その中にも明瞭かにされておりますように、公務員の納紀費正ということが強く呼ばれておる。こういう世論にこたえるものであるということを申しておりますように、ただいま猪俣委員から御指摘のように、そういう点が強く保護されなければならぬことを申しますように、ただいま猪俣委員から御指摘のように、その通りであると存します。昨日お答えしましたように、わざと罪というものは、考え方が二つあるのであって、その一方だけで立案したことは、まことにその通りであると存します。昨日お答えしましたが、特に単純なならない法益として重点が置かれたことを見られるような立法例は諸外国にないようであります。特に単純な職務に関する取締罪という場合でござりますと、これは、官紀の肅正、つまり廉潔性ということも、もちろんそねによって金をとるのでござりますから、廉潔性を保護しようとするものであります。このことでもらん言い得るものであります。それよりもより多く公務の公正を担保しようという趣旨がそこに強く現われておると思いますが、これと連いまして、あっせん取締の場合は、みずから職務に關しての法利益の取得ではなくして、他の職務権限を有する者に働きかけるといううことで謝礼をもらうというのであります。おもに私ども考えておるのから、その事柄の性質からして、しかも公務員たる者はという、今おつしやったそのお言葉が強くにじみ出でるといふに私は考へるといふに私ども考へておるのではありません。分量がどうであるとか、

あるいはどちらが主であるとかいううにきめてかかるつもりは、私どもしても持つておりませんが、ただいま御指摘のように、あっせん取扱の主任たる公務員の場合におきましては、公務員としての廉潔性の保持ということが強くこの法案のねらいとして掲げられておることは、私は全く同感でございまして、私ももさよう心得ておる次第でござります。

○猪俣委員 そういたしますと、そこにはいろいろの批判が出てくるのでありますから、要は、結局これは社会常識として一致するのですが、公務員がその顔をきかせるということころ、これが国会議員、県会議員、その他の公務員が担当社会的に地位が向上していればしていけるほど、その顔をきかせるといううと、そうして金を取るということ、これが批判の対象である。日本人は一生封建性がぬぐい切れず、顔がものを言うというう慣習が非常に多いのであります。公務員などもその古来の陋習から抜け切れないでおる。そこに私は問題があると思う。顔をきかせて何かやって金を取る。先ほど問題になつた、議員の名刺がものを言う、議員が偉くなればなるほどそなります。これはものを言うことはけつこうだ。しかし、金をとることで問題になる。名刺がものを言うことだけしからぬるやうな議論をやつておつたのは間違にならぬ。金を取るということ、そなつけていけないで論じていては何にもならない。名刺を出して金をとる、いわゆる顔をきかせるのです。それがばかりはり国民の信頼を博している公務員の廉潔性を阻害するものではなかろうか。何か利権屋というふうな色彩が濃い

になる。そこで、私どもは、そういう意味からして、社会党の原案では、この地位を利用しているということが書いてある。そして請託ということを書いてある。公務員の廉潔性を尊重することからするならば、請託があろうなかろうが、何かしてやつて金を取ること自身がけしからぬ。この請託の問題については事こまかく私はお尋ねたいと思うのでございますけれども、この請託ということは、犯罪の成立件を困難ならしめ、おそらくこれ、よつてはとんど無罪が出てきまう。検事の起訴の起案ができるがたいとだらうと思う。これは過去の実績統計が示してゐるのでありまして、どもはなはだきめづらいことだと思いますが、これはまた明日事こまかく統計上からお尋ねしたいと思います。これは、法務省の出した統計から見しても、いわゆる受託収賄といふものは実に数が少い。学者の論文を見ますと、これは受託収賄が現象として少のじやなくて、とても立証が困難のあります。そこで、政府当局は、これしづつたのだということになるのですけれども、やはり方にもよりまして、大半が免れて恥なき徒になるようなりますが、しばり方にもよりまして、そのをただ世間体のために作ったたとえられるようなことが出でてくる。それで、私は、さつき申しましたように、こういうことにつきましてもう少し詳しく質問したいと思いますから、明瞭おいでいただきたいと思います。

○町村委員長 大橋忠一君。

○大橋(忠)委員 私は法律の専門家ではありません。そこで、ただ一般庶民の

感覚から、あっせん収賄罪に関する問題を御質問申し上げたいと思います。

今度のあっせん収賄罪は、われわれ

しろうとから見ますと、非常に不満足なものであります。法制定の曉に

どれだけの現実的效果があるかと

いうことに対する疑いを持つものであ

ります。しかしながら、かりに骨抜き

法案と称せられるこの法案に骨を入れて、刑法改正仮案のようなものに

なりましたところが、私は、その効果があらぬことにおいては五十歩百歩では

なかろうかと思うのであります。

〔委員長退席 林(博)委員長代理 着席〕

現在も收賄罪というものがあります

が、さきにも御指摘になつたように、

一ヵ年間にわざかに検挙されたものが

七百前後、起訴されたものがその半数

に足らない、というような現状であります。これは、現行の憲法及びそれに基

いて作られました刑事訴訟法といふも

のが、英米で行われておるものと同様

に非常に寛大なものであります。黙

否権その他あらゆる方法によって人権

を保護しており、従いまして、犯人の

自由以外に具体的な証拠をつかむとい

うこととはなかなかむずかしい。そ

で、やってみても無罪、無罪になるも

のは起訴ができない、起訴ができない

から検挙もできない、こういうような

ことになりまして、國民は表面に出た

犯罪だけが犯罪であるとは思つております。貧の盜みと

ません。それはほんの氷山の一角であ

り、大きなものがまだ隠れておる、そ

れが検挙されないので、こういうふう

に思つておるのであります。数年前

に、私の記憶によりますと、検察当局

は、実は汚職は幾らもあるのだ、し

かしながらその捜査費が足らないから

検挙ができない、おそらくこの汚職に

いたしまして、なぜ小者ばかりを検挙

するのか、大物がおるじゃないか、断

固としてそれを検挙しなさいと言つて

非常に憎んでおる政治家や官吏の汚職

というようなものに対しては重い判決

が下ることは当然だらうと思うのであ

ります。そこで検察官も検挙が非常に

樂になる、起訴も非常に樂になる、こ

うであります。しかし、どういふものも

を作つただけでは、汚職放逐という結

果はもたらされない、政界净化という

ことはあまり効果はないのじやない

かというふうに思つておるのであります。そこで、私は、今回あっせ

ん収賄罪というものができるのはけつ

かといふふうに思つておるのであります。そこで、私は、今回あっせ

ん収賄罪といふふうに思つておのであ

ります。そこで、私は、今回あっせ

ん収賄罪といふふうに思つておのであ

ります。そこで、私は、今回あっせ

ん収賄罪といふふうに思つておのであ

ります。そこで、私は、今回あっせ

ん収賄罪といふふうに思つておのであ

ります。そこで、私は、今回あっせ

ん収賄罪といふふうに思つておのであ

ります。そこで、私は、今回あっせ

ん収賄罪といふふうに思つておのであ

ります。それから、このあっせん収賄罪に對

する規定が法律として活動するようにな

るのも、おそらく政界净化には大して

効果はないのではないかといふふうに思つね

ます。私は、さよくなことは從来も絶対にな

くないに上つておるだらうというようにな

ります。そこで、私は、今回あっせ

ん収賄罪といふふうに思つておのであ

ります。私は、さよくなことは從来も絶対にな

くないに上つておるだらうといふふうに思つ

ります。私は、さよくなことは從来も絶対にな

ります。そういうことを誤解するよう

ないいろいろの事象はございませんけれど

も、私は、その事の真相に入つてみる

と、やはり検察陣は全部証拠を追うて

進められておる、証拠があれば、いか

に呑舟の魚でありますけれども、これが訴

追を受けることは免れないようになつ

ておると、深く信じておるわけでござ

います。

それから、このあっせん収賄罪に對

する規定が法律として活動するようにな

るのも、おそらく政界净化には大して

効果はないのではないかといふふうに思つね

ます。私は、さよくなことは從来も絶対にな

くないに上つておるだらうといふふうに思つ

ります。私は、さよくなことは從来も絶対にな

くないに上つておるだらうといふふうに思つ

ります。私は、さよくなことは從来も絶対にな

くないに上つておるだらうといふふうに思つ

ります。私は、さよくなことは從来も絶対にな

くないに上つておるだらうといふふうに思つ

ります。私は、さよくなことは從来も絶対にな

くないに上つておるだらうといふふうに思つ

着席

従来は自分の職權で仕事をしてやつて縛られておるという御批判もあるようですが、ございますけれども、とにかく、畢竟になつたけれども、今度は他人に頼んでそして金品を受け取つた、つまりあつせんをして金品を受け取つた場合も罪になるということで、これは相当の実効を持ちやしないか。ことに、将来この法律が判定されて動くようになりまして、そして統計をとつてみて、かりにこの法律に触れる者がないといったとしても、それは、この法律あるがために自歎自戒して、そしてこの法律には触れないようになっておくというような陰の効果というものが必要であると思ひますし、やはりこの規定の適用を受ける者も不幸にしてでてくるのではないか、かように私は考えまして、法律万能ではございませんが、この条文が成文化されましたならば、やはり道義の公正、公務員の廉潔性を保持するために相当の効果があるのではないかというふうに確信しておる次第でございます。

的にもうけたものと世間では思つておるのであります。そこで、疑惑事件が起るたびごとに小さい魚ばかりつかまつて、大きいものはのがれる、こういうような感じが国民の間に強いのであります。そこで、こういうような解を防ぐためにも、裁判というものを職業裁判官だけにまかせずして、国民の世論と感情を代表する民間人にやらしたらどうか。すなわち英米におけるヨーロッパの制度を作つたらどうか、そういうことを私は提議したいと思うのであります。ことに、今日は主權といふものが國民に移つた。天皇の名において裁判をやる旧時代においてさえも、非常に不完全ではあつたが、一種の陪審制度というものがあつたことは御承知の通りであります。ところが、今回憲法の改正によりまして主權が國民に移つた。國民の名においてやられる裁判になつたのでありますから、それは当然國民の世論と感情とそして常識を代表するところの民間人に裁判はされておる際に、独立をしておるところの司法というものが、全然民間と離れて、いわゆる官吏のみによつてやられると、いう現在の制度は考え方大体の大陸でやつておるところの參審制度の民主化するという意味から言って、陪審制度を設ける、少くとも歐州の大陸でやつておるところのを民主化するという意味から言つて、いわゆる官吏のみによつてやられる、いわゆる官吏のみによつてやられるという意見を持つておるのであります。

議論が多いところでございまして、今法務省におきましても、窮屈研究をいたしております。これは、ただ一片の理論でなくして、実際に適用してみて、その問題でござります。今法務省においても法律に関する知識、常識の程度であるとか、その他国民性等との関係もございまして、非常にこれはむずかしい問題でござります。今法務省においても窮屈研究中でございますが、なお技術の問題もございますから、刑事局長から補足して申し上げることにいたします。

においてこれこそ裁判の新しい方向であると自負しておりますところのシエラ・エンゲリヒト、参審をとるかといふことは、私どもいたしましては研究を要する問題でござります。簡単に結論を申し上げますと、国民の間に參審なり陪審なりの制度を作るべきであるという機運が盛り上って参りますならば、わが国におきましても新しい形の陪審なし参審の制度を探して、さような機運の上昇しうる状況にかんがみまして、つとに法務省としましては寄り寄り研究いたしておる状況であります。

なお、御質問がござりますれば、その内容につきましても御説明いたします。

○大橋(忠)委員 あつせん取締罪に関する検察ファッショということがしりに言われております。これはむろんおそれべきことであります、われわれしきうとから見ますと、憲法及び刑事訴訟法その他においてわが国の国民の人権は極度に保護され、黙否権まで認められておる。こういう法制度において、昔あつたところのいわゆる帝人事件であるとか搭連炭坑の事件のような拷問その他おそるべき方法による検察ファッショのようなものは起り得ないと私どもは実は考えておるのであります。むしろ国民は、それとは逆に、検察官が少し手ぬるいんじゃないかと考えておるのではないか。現に、最近の壳春汚職の問題についても、これは新聞によることでありますからはつきりいたしませんが、業者が二千数百万円からの金を集めておる、そのうちで行方がわかつたのが二百万

円そこそこ、あとはどこにいったかわからぬ。従つて、検挙された人だけはまことに氣の毒だが、まだもつとたくさんもつて隠れておる者がたくさんいる。検察官はまことに手ぬるといふのが巷間の批判になつておるのであります。しかしながら、もしその検察ソーテンショ、というものが将来起り得るすれば、私は、英米等でやつてゐる起訴陪審、グランド・シリリーの制度を採用すべきだと思う。起訴すべきかどうかを国民に判断させる、そして世論を納得させるのが私は政治の要諦だと思う。さらにシリリー・システムをやれば、もし検察フアッシュの犠牲になつたような被疑者に対する同情を呼び起しまして、そういう者は同情を防ぎ得る方法ではないか。一面において検察官の活動を便利にすると同時に、検察フアッシュも牽制し得るジユリー・システムこそ検察フアッシュを防ぎ得る方法ではないか。一面において検察官がかつて世間で批判されたような意味においての検察官よりも御心配のもとに御批判が出ておるのであります。私どもいたしましては、ただいま大橋委員のおつしやつた通り、今日の検察官がかつて世間で批判されたります。しかしながら、検察とは、現行の憲法、刑事訴訟法のもとにおきましては想像もできないように思つております。しかしながら、検察フアッシュという意味によりまして

は、どういうふうにとるべきものでありますか、学者の一部などでは、検察官が恣意的な意図のもとに検査、処罰をやる、そしてそれが内閣を倒壊させるような結果を招来するようになると、そういう検察の適用がなされる可能性があることが検察ファッショを助長するという意味におきまして、あっせん取締罪の規定などが横薙に広くなりますとそういう結果を招来するのではないか、そういう意味におきまして、あっせん取締罪の危険があるということは万々あるまいとは存じますけれども、なお慎重を期する意味におきまして、用語その他の制限を加えたと論じておるようでございます。そういうことははなまないか、そういう意味におきましてはグランド・ジュリー、大陪審の制度を持つってきてはどうかという意見でござります。

が、結局は納得のいく裁判ということが主眼のように思います。それから、ドイツその大陸におきましては、納得ということも大事であります。それは二の法でありまして、客観的に実体的な真実の発見と、いうことが裁判の正義だというところから、その実体的真実の前に納得、信頼ということが起つてくるというふうに、若干その重と、過去においてドイツ法の影響のもとに帝国憲法以来すでに六十何年刑事司法の運用をいたして参つておりますが、日本の国情に照らしてみますと、裁決判を受ける者も、そういううち裁くという氣持が英米諸国のように顕著には見られないということがありますし、裁判の中には必ずしも同僚みずから裁くという風習があります。ことに、大陪審には見られないということがありまして、裁判官を受ける者も、そういう形の納得というよりも、やはり実体的真実というところに希望をかけるという主張が多いようですございまして、直ちに日本に移し植えましてうまく成長するかどうかということは、いろいろ疑問もあると思います。ことに、大陪審につきましては、アメリカでは、若干の州において現在も行なつておりますが、一部の州におきましては、起訴という点につきましては国民の関与からはずすという傾向も見えておりますし、ヨーロッパの方におきましては、大陸審制度を形骸にとめて、実体としては運用していない國もあるようであります。この辺も私どもとしては十分検討をいたしました上で善処したいというふうに考えております。

判定せられてきたものであります。しかし、裁判の公正ということは、むろん真実に基くということも必要でしよう。ところが、その裁判所のいわゆる真実といふものは、果して真実であるでしょうか。たとえば、今の刑訴法における、自白以外の証拠というものが証拠であるでしようか。それはただわかつただけの証拠であつて、まだわからぬ事実はいっぱい隠されておるのであります。そこで、やはり国民の常識が納得するような裁判、これが民主主義裁判の根本をなすべきである。われわれ選挙をやってみますとよくわかる。世間といふものは、實に利口なものであります。世間は決してばかりではない。實に神様のごとき靈知を持つてゐる。神様のごとき靈知を持つてゐるが、世間がなるほどと思うような裁判をする、これこそ私は眞の裁判だらうと思うのであります。従いまして、私は、民衆裁判といふものは、ただ単に民主主義の本質から当然やるべきもののみならず、今申しましたような意味から、当然これはやるべきものである。そういうような意味から、戰前においても、昭和十年に不完全な形における陪審制度を始めた。ところが、やつてみていろいろな弊害が出たがために、ついに十八年になつてやめてしまつた。自来十五年、まだ何らのその成案ができてない。なるほど、裁判官が非常にいやがる、経費が非常にかかる。裁判官から言えれば、なるほど自分らで勝手にやつた方が非常に便利でしょ。けれども、裁判官がいやがるがゆえに、取扱い上非常に不便なるがために——気のきいた国は全部やつておる。中国やロシヤさえやつておる。

○竹内政府委員 法務省におきましては、刑法、刑事訴訟法の改正事業を今しきりに進めておりますが、特に、刑事訴訟法の改正問題の中で最も重要な部分は、この陪審制度の採否の問題でござります。そういうふうな考え方からいたしまして、ただいま各國の陪審制度の実態的な調査、それから、国内におきましては、日本国憲法におきましても、陪審制度をとりますことが違憲ではないかという議論が、大橋先生も御存じだと思いますが、一部の学者の中にございまして、そういうような議論も承わりつつ鋭意やつております。特に、昨年の九月には、内閣官房審議室にお願いをいたしまして世論調査もいたしてみたのでございますが、まだその結果を発表する機会はなかつたかと思ひますけれども、簡単にこれを申しますと、大学、高等専門学校卒業以上の有識者約五百名につきまして抽出的な方法によつて世論調査をいたしました結果、この制度そのものについていろいろな問題を出しておりますが、このうちの陪審制度、民衆を刑事裁判に関与させるといふこの二点についての回答を集めてみますと、參審制度を是とするものが四十数%あるわけでありまして、それから、職業裁判所、ただいまのよう職業裁判官に裁判をさせるのがよろしいという意見が約三〇%、それから、陪審制度をよろしいといふものが一六%ある、そういう

ます。 う順序になつております。さらに、この調査も今後もとつ範囲を拡大し、もう少し質問事項を整備して調査をしながら、国民の動向を見きわめつつ立案に当たりたいと思っておるのでござい

たたしまもございましたよしこれを実施いたしました場合に非常な経費を要するでありますと、いうことも想像されるのでござります。戦前の陪審法におきましては、陪審員を一つの事件で最も長く引きとめましたのが七日間でござります。これは主として殺人とか放火とかいう事件が多かったのでございますが、短かいのでも二日、平均いたしまして、今日の金に換算しますと十萬円くらいはかかるておるのではないかと思いますが、これを死刑、無期というような罪に限定いたしましても、その費用は今の金で三億円になりますが、もしそういうことになると、今のがせん取扱のようないろいろは入らないことになります。これ緊急逮捕もできますような死刑、無期または長期三年以上の刑といふような罪種に広げて参りますと、年間そういうような事件が約二十万件にふえるのでございまして、かりにこれを十萬円単位で計算いたしましても、二百億からの金がかかるわけでござりますが、今日の訴訟手続は、職権主義が制約されておりますので、一件の審理時間が長くなる。そういう点を計算に入れますと、なかなか一件十萬円で処理できるかどうかは疑問でございまして、そんな点、そのほか職員を動員するとかなんとか、いろいろこれに附帯します経費、またこういう陪審員、參審員を運びます手続に関する経費といったよう

ざいます。陪審法がうまくいかなかつた実績等から、原因がどこにあるかといふような点も十分究明いたしまして、國民の動向を見きわめて、この問題の解決をいたしたいと思います。

○大橋（忠）委員 最後に申し上げますが、私は、これは民主主義の本質の上から、経費とか、繁雑さとか、そういうことにかかわらず、当然かかるべき制度であると思うのであります。どうか、法務省が中心になって、國民世論を指導し、喚起をして、一つさらにつきを進めていただきたい。しかしながら、私が現在申しておるのは、結局、政界浄化のためから見ても、ぜひそれはやらなければいけない。さきにも議論が出来ましたように、今日の政治家といふものは信頼がないのであります。私は、過日あるところで、お前は六千万円の金をもうけたという話を聞いた、政治家といふものはその下等でなかなかもうかるじゃないかということを言われた。私はそういうことに特に潔癖でありまして、官吏時代からあまりにも潔癖過ぎるという非難を加えられておったものであります。今

でもそうなんです。その私に対してもういうことを言う者がある。事ほどさうに、政治家というと、何かきたな

い金をもうけるように思われる。また、さらに、あるニュース解説者に対して、君はよく知られておるから参議院の無所属から出たらどうかと言つたらいや、だめです、当選した暁からもう国民は聞いてくれない……。つまり、政治家というものはうそを言うものだということでしょう。先年私がアメリカに参りましたときに、ちょうど国税庁の汚職事件で新聞が騒ぎ立つていた。その際にアメリカ人はどう言うかというと、役人が腐っておってもわれわれの選ぶ代表者というものはしっかりしておるというのがアメリカ人の気持なんです。これで初めて民主主義というものは成り立つのであります。ところが、日本のように、政治家といふと、何かきたないことをしておる、うそをつく、こういうような状態が続いては、戦前においてついに政党政治が亡んだ通りに、せっかく敗戦の結果得たこの民主主義というのも、またおかしなことになってしまふんじゃないのか。むろん、政界浄化のために、法務大臣のおっしゃる通り、法的措置だけではできません。しかしながら、元亀・天正の戦国時代が治まって徳川時代の封建道徳というものができた一番大きな原因は、織田信長という氣運いじみた英雄が興つて、激罰主義をもつて臨んだということであります。従つて、法務省の一角から進んで新しい道義を作るということもできるのであります。法務省の関係者、検察当局が、國の土台を作るという決心を持つて断固としてやらねば、私は国民道義は法務省の一角から興るのじゃないかとさえ思うのであります。その責任は重かつ大であります。従いまして、私

午後零時五十四分散会

は、この際法務当局の奮起を促しまして、そうして、その一つの方法として、民主主義にはつきものであるところの、国民が裁判に参与する制度を、至急原案をお作りになり、そうして国民の世論を指導あらんことを希望いたしましたし、私の質問を終ります。

○町村委員長 本日はこれにて散会いいたします。